

◆日本共産党の見解を紹介します。

http://toride.jcpweb.net

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

# 明るい取手

2013年2月3日(日)

発行:日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
- 加増みつ子市議/TEL:74-8154
- 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
- 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
- 関戸 勇市議/TEL:78-0500

## 平成 25 年から平成 28 年の

# 取手市

# 教育振興基本計画(案)示される

### 市民意見公募中 (平成 25 年 1 月 15 日から平成 25 年 2 月 13 日まで)

市は「教育振興基本計画」の策定をおこなうとして、同計画案についての市民意見を募集しています(広報「とりで」1月15日号)。「教育基本法に基づき地域の实情に応じて策定するもので、これまで学校教育と社会教育の2つの分野で進められてきた教育施策を改めて整理・体系化し、各施策の方向性を示すもの」と市はいうのですが…、そもそも「教育振興計画」とはなんですか？

### 行政の介入を禁止した 改訂前の教育基本法

ご承知のように現行の改定教育基本法は、2006年、第一次安倍内閣のときに、多くの国民世論の反対を押し切り、国民が大事にしてきたそれまでの教育基本法を変え、強行成立させたものです。

戦前、お国のために命を捨てよ」と教え込み、若者たちを侵略戦争に駆り立てた痛苦の反省から、平和・人権尊重・民主主義という憲法の理想を実現する、自主的精神に充ちた心身ともに健康な人間を育

てることを教育の目的としたその決意にたって戦後、憲法と一体となって制定されたのが前教育基本法です。教育の目的を実現するために、国家権力による教育内容への「不当な支配」を厳しく禁止し、行政の役割は教育のための教育条件の整備と限定したのでした。国民は、長い間これをよしとしてきました。

ところが、改正した現行教育基本法には「教育振興計画」を策定する条文が入れこまれ、これにより政府が、教育内容を教育数値目標も含め詳細に

決め、実施し評価することができるとし、地方自治体にも「政府計画を参酌し、振興計画を定めるよう努力義務」としたのです。今、第二次目の安倍政権が誕生した下、「教育振興計画」が政府による教育内容への介入・支配に道を開くものであるとの指摘や懸念が改めて持ち上がっているのも当然ではないでしょうか。

### 幅広い市民の 十分な議論こそ

今回提案された市の「振興計画案」が、政府案の丸写し

ではないのか、真に子どもたちの健やかな成長に役立つものなのか、など、子ども、保護者、教育関係者等も含めた幅広い市民の十分な議論が必要です。パブリックコメントを求める前提として、市「計画案」の十分な説明が市民になされるべきではないでしょうか。

引き続き、みなさんと一緒に考えていきたいと思えます。  
ご意見をお寄せください。

## 新春

### 2013年参議院選挙の年

# 日本共産党演説会

## 2月17日(日)午後2時開会

## 水戸・駿優教育会館

JR水戸駅北口



茨城選挙区予定候補  
小林きょう子



参議院議員  
紙 智子

総選挙後の  
新たな政治状況のもとで、  
日本共産党は…

### 生活保護費・地方交付税削減 2013年度予算案閣議決定 総額 92兆 6115億円 「デフレ不況」打開に逆行



安倍晋三内閣は29日、2013年度政府予算案を閣議決定しました。一般会計の総額は92兆6115億円(12年度当初予算比2.52%増)と当初予算としてはこれまでで最大の規模となりました。安倍内閣は13.5兆円規模となった12年度補正予算と合わせて「15カ月予算」と位置づけています。軍事費を400億円増額する一方で、生活保護費や地方交付税は削減させます。「財界とアメリカいいなりの政治を完全に復活させる予算案」で、「デフレ不況」解決に逆行するものです。

### 一人で悩まずに お電話を

生活相談・労働相談/弁護士無料法律相談  
TEL.72-7816

## 受付中

取手からマイクロバスが出ます。  
お申込みは取手市委員会まで

## しんぶん 赤旗

日刊 月3,400円  
日曜版 月800円





福島原発事故から1年10カ月が経ちました。進まない除染、被ばくに伴う子どもの健康への不安がひろがっています。このままで本当に大丈夫なのか…。専門家を講師に、各地で「学習会」が開催されています。

## 甲状腺について

1月25日、「東海第二原発の廃炉をめざす県民センター」主催で常磐線赤塚駅前にある水戸市ボランティア会館研修室（赤塚ミオス）で甲状腺についての学習会が行われ、県内各地から多くの県民が参加しました。取手からは、放射能健康被害等に取り組んでいる市民団体らが参加。遠山ちえ子市議も出席しました。講師は、水府病院診療部長の畠雅弘医師（内分泌・甲状腺外科専門医）。

講義は、甲状腺とは、甲状腺の病気はどのようなものがあるかなどがわかりやすく説明されました。また、甲状腺の検査は、まず超音波等による腫瘍の部位を見つける画像検査が必要になる、県内で甲状腺を専門に扱っているところは10施設しかなく、県民全体を検査するには費用、人材が不足している実態にあると話されました。

また、福島原発事故後の福島で実施された甲状腺検査結果やチェルノブイリの原発事故で被害を受けているベラルーシでの甲状腺がんの発生率の紹介もありました。

原発事故による放射能汚染による健康被害の回避・最小化のために、国の責任で健康調査を定期的、長期的で実施していく必要性を強く考えさせられた学習会でした。

## 福島県で原発事故後に実施した甲状腺検査の結果概要

検査実施総数		平成23年度		平成24年度	
		人数	割合	人数	割合
判定結果	判定内容	平成23年度		平成24年度	
		人数	割合	人数	割合
A	(A1) 結節や嚢胞をみとめなかったもの	24,469人	64.2%	33,158人	57.3%
	(A2) 5.0mm以下の結節や20.0mm以下の嚢胞を認めたもの	13,459人	35.3%	24,367人	42.1%
B	5.1mm以上の結節や20.1mm以上の嚢胞を認めたもの	186人	0.5%	314人	0.5%
C	甲状腺の状態等から判断して、直ちに二次検査を要するもの	0人	0%	0人	0%

### 判定結果の説明

- A1、A2判定は平成26年度以降の次の検査まで経過観察
- B、C判定は二次検査

- **結節**（けっせつ）[日本大百科全書（小学館）]。病理学に限らず、医学ではしばしば結節ということばを用いるが、一般に、比較的小さい、限局性で円形の病変を意味して使われる。その代表は、結核性病変の特徴である結核結節である。
- **嚢胞**（のうほう）とは、軟組織内に病的に形成された液状成分を持ち、液状成分周囲を固有の単層上皮に覆われている球状の嚢状物を指す。内容物が固体の場合は嚢腫と言う。

## 子ども・被災者支援法について

1月26日、「茨城県母親大会連絡会」主催で常磐線牛久駅近くにある牛久コープ店で「原発事故子ども・被災者支援法」についての学習会が行われ、近隣の市民が参加しました。取手からも多数が参加、加増みつ子市議、鈴木きよし市議も出席しました。

講師の福田健治さんは福島の子どものたちを守る法律家ネットワーク（SAFLAN）の副代表として、原発事故の避難区域外からの避難者の支援や、放射線による健康被害の回避・最小化を目指して、東京電力の賠償問題や被災者支援立法に取り組んでいる弁護士。

### 子ども・被災者支援法とは（学習会資料から）

「東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律」（以下「原発事故子ども・被災者支援法」）が2012年6月21日成立、同月27日に公布されました。

この法律の目的は、「健康上の不安と、生活の負担を強いられている被災者に対し、子どもに特に配慮して行う被災者生活支援の施策を推進すること」にあり、また支援の対象者は、「一定の基準以上の放射線量が計測される地域に居住し、又は居住していた者及び政府による避難に係る指示により避難を余儀なくされている者並びにこれらの者に準ずる者」となっています。

復興庁は11月中旬に具体策を検討する予定だったが、延期になったとの情報があります。

このままでは茨城県は対象外になる可能性がありますので、対象地域に指定されるよう国に要請することが重要と思われます。

昨年12月の取手市議会では市民団体から、取手市が対象地域に指定されるよう国に要請することを求めた請願が提出され採択されています。これを受けて、取手市議会は国に対し、同主旨の意見書を提出しました。



公園の除染

# 取手市の「除染」状況

## 日本共産党市議団が取手市・放射能対策課にヒアリング

1月28日、日本共産党取手市議団（団長 / 加増みつ子市議）は、原発事故による放射能汚染対策・除染の状況について取手市に対し説明を求めました。取手市が明らかにした内容の概要について紹介します。

- **小・中学校**…工事はすべて発注済みで平成24年度内には完了する予定。除染前と除染後の放射線量を比較し効果を検証する。
- **公園** …市内にある公園は220箇所。除染対象は約150～170箇所あり。平成23年度に除染が完了した公園は19箇所。平成24年度に除染が完了（予定）する公園は37箇所。残りの約100箇所については平成25年度の4月以降に実施予定
- **道路・宅地**…モデル地区（右記）を定め、除染を試験施工する。（H24.12.26からH25.3.15の80日間）業者に委託…委託費用は7140万円。モデル地区の除染結果を検証し、道路・宅地の除染方法、予算を立て国・環境省と協議する。一般の道路・宅地の除染が始まるのは平成25年度…時期は未定

### モデル地区

- **道路**…通学路を対象
  - 寺原小学校区内 100m
  - 永山小学校区内 100m
  - 藤代小学校区内 100m
- **宅地**
  - 取手地区
    - 中原町…80世帯
  - 藤代地区
    - 宮和田…30世帯